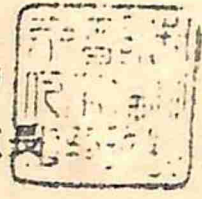


回 答 書

昭和60年7月25日

日雇労働者の人権と労働を考える会 殿

下京福祉事務所長
山田耕之助
下京区役所区民相談室長
松田宏



5月25日に回答させていただきましたが、6月13日に貴会からおたずねのありましたことをふまえて、下記のとおり再回答いたします。

記

1. 昨年12月13日の新聞記事につきまして、大変ご迷惑をおかけしましたこととお詫びいたします。
 - イ 福祉事務所に相談にこられた方々で、住所不定者と呼んでいた方は日雇労働者及び困窮労働者であり、社会福祉という側面から人権を尊重する立場で援助していかなければならないと認識しています。
 - ロ 今後は日雇労働者及び困窮労働者の方々を住所不定者とは呼ばないように致します。
 - ハ 財源的に限りがあるため300円に限定して、食費としてお渡ししてきました。
 - ニ 日雇労働者及び困窮労働者の方々の問題につきましては、福祉行政と労働行政との関連において取り組まなければならない事柄であり、連絡会議の設置等を関係者に働きかけて参ります。
なお、福祉事務所といたしましては、人権を尊重する立場から現在実施している事業の点検、見直しを行い、福祉の充実に向けて努力をいたします。
2.
 - イ 京都駅の日雇労働者及び困窮労働者の方々の退去につきまして京都鉄道公安室が実施されるものに福祉事務所が出向いておりましたのは、こういう機会に福祉的な援助をすべきだと主体的に判断し参加してまいりましたが、このことが治安弾圧に加担しているのだというご指摘がありましたので、福祉的な援助を必要とする方々の相談に応じ、具体的な対応をする手法については京都駅側と十分話し合っ問題の解決に取り組んで参ります。
 - ロ ハ、ニ、前回（5月25日）回答の趣旨どおりであります。
 - ホ 福祉事務所は、あくまで人権を守る砦であると自負しておりますので、今後は関係者と相談し、援助を必要とされる方々に支障が生じないようにするとともに、京都駅に出向くのを取り止めます。
3. 事実関係につきましては、6月13日にご指摘のありましたとおりであり、調査の結果、次のとおりであります。

下京区管内での行旅病人救護取扱件数のうち（昭和59年度）

1. 警察官職務執行法による引継書のあったもの	85件	72.6%
2. 救急搬送証明書のあったもの	14件	12.0%
3. 医療機関からの直接申出によるもの	18件	15.4%
合 計	117件	100%

なお、今後の取扱につきましては、関係医療機関からの直接申出により、行旅病人救護取扱を行う旨、関係医療機関に周知いたしました。また、下京消防署にもその旨連絡いたしました。

日雇労働者の人権と
労働を考える会 殿

1985. 7. 27

京都 駅 長 宗 龍

去る6月13日京都府部落解放センターにおいて貴府連からご意見を承りました。何よりも大切であるべき人権を侵害されている事象が当駅に発生しているとのこと指摘を真摯に受けとめまして、卒直に反省するとともに、今後そのようなことがないよう早速当駅内におきまして研修を行ってまいりました。又、取組み方としましては、ご承知のとおり駅は寝泊りする場所ではございませんが、実態としまして現実に寝泊りを余儀なくされている人を見受けます。これらの人々は日雇労働者とか不安定な

生活を余儀なくされた人々と考えられますが、このような方に対しましては機会あるたびに最寄りの福祉設備への生活案内等を進めてまいりましたが、今後につきましても正しい人権意識を定着させ積極的に関係行政機関とも十分連絡調整をはかりつゝ生活案内等をも更に進めてまいり所存でございます。

ご指摘の2点目でございますが、昨年12月23日新聞記事によります「いわゆる一斉取締り」につきましては今後当駅からの要請はいたしません。

又、3点目としまして社会福祉面ですが、社会的課題であることも当駅として十分認識のうえ、最寄りの福

社事務所等関係行政機関との連携を更に密にいたしますとともに、情報交換等を積極的に進めてまいりたいと存じます。

そして企業としての社会的責任を果たすためにも人権尊重の精神を企業活動として種々取組んでまいりますと同時に鉄道輸送の使命であります安全・正確な輸送にまい進いたしますのでよろしくお願いいたします。

○ 研修会への積極的参加

5月23日(部外)

- ・ 桃山学院大学、沖浦和光学長の「被差別民衆の担った文化と技術」
- ・ 映画「大きい車どけてちょうだい」

6月6日(部外)

- ・ 人権擁護委員、川井正雄氏の「同和問題について」
- ・ 映画「明子の愛、そして」

7月8日(部内)

- ・ 京都地方法務局、山口一成氏のビデオによる「基本的人権と同和問題」

○ 啓発活動の推進

企業の社会的責任を自覚するとともに自主的、主体的に人権思想の普及高揚をはかるため駅構内に基本的人権に関するポスターを常時掲出。

・ 掲出ポスターの内容

- 6月1日は人権擁護委員の日
- 差別のない明るい社会を
- 世界人権宣言パネル展示会
(世界人権宣言)

写

下給券 号

昭和60年7月2日

下京消防署長殿

京都市下京区長 中村雅彦

(担当 庶務課長 彦彦)

行旅病人の取扱いについて

行旅病人の救護につきましては、日頃より救急隊の方々に御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昭和60年7月1日付で下記医療機関に対し今後の取扱いについて周知を依頼するため文書を送付いたしました。ご参考のため写しを送付いたしますのでよろしくお取り計らい願います。

記

1. 武田病院
2. 大和病院
3. 京都四条病院
4. 京都南病院
5. 京都回生病院
6. 明石病院
7. 福島病院

'85.6.14 朝日

'85.6.14 京都

国鉄京都駅宿泊の日雇労働者

「一斉取り締まり要請せぬ」

駅・市約束

国鉄京都駅で宿泊する日雇労働者を京都府公安室と七条署が昨年数回、一斉に取り締まってきた。一斉取り締まりは、労働者側から「一斉取り締まりは要請しない」と抗議、労働行政の取り組みを「福祉、労働行政の取り組みを働きかける」と約束した。

交渉は京都市北区の府部保健センターであり、京都で土木職工事に従事したことがある大阪・あいりん地区の労働者ら約百人が参加した。解放同盟府連の駒井昭彦書記長が「京都国鉄労働者連合会」を控え、駅は京都の顔だて「青カネ」(野宿者)を治安強化の対策にしていく。仕事にあふれた労働者の

生活をどう保障するか、考えるべきだ」と話した。約四時間にわたる話し合いで、駅と市側は①宿泊者を「浮浪者」と呼んたのは差別で、実体は日雇労働者と国鉄労働者の差がでていない一斉取り締まりは今後やめる②府や市の福祉、労働行政の担当者らの協力を得て解決を図る③駅構内にある仕事の「手配師」を取り締まる―などを約束、後日改めて文書で回答するとした。

野宿者の取り締まり中止へ

京都駅

京都府公安室と七条署が京都駅の野宿者の一斉取り締まりを行い、多くの逮捕者が出ている問題で、釜ヶ崎日雇労働組合など五団体が構成する「日雇労働者の人権と労働を考える会」は十三日、京都市北区の京都府部保健センターで京都駅、京都市下京区役所、下京福祉事務所関係者と話し合った。この結果、京都駅は非を認め、公安室に

取り締まりの中止を指示することを約束した。

「考える会」は「野宿者は仕事や寝場所のない日雇労働者なのに浮浪者扱いされている。差別的な取り締まりより保護が優先的はず」と見解を述べた。

話し合いで武田栄文京都駅首席助役は、従来のような一斉取り締まりはあってはならないことと認め、駅管理者としての責任で鉄道公安室に中止を指示し、行政機関と協力して野宿者の生活改善に努力すると約束した。

山田耕之助下京福祉事務所長も、「考える会」と行政の間で日雇労働者の生活改善協議会を作るよう市に提案することを約束した。

京都府公安室と七条署

は、犯罪防止などの目的で以前から京都駅構内に野宿者を発見した場合、強制排除のほか鉄道営業法違反などで取り締まりしており、昨年から十

下総第 号

(別紙様式)

昭和60年7月1日

昭和 年 月 日

殿

京都市下京区長殿

病院長名

京都市下京区長 中村 雅彦

(担当 総務課庶務係371-7101)

行旅病人取扱い報告書

行旅病人の取扱いについて (依頼)

下記の行旅病人を取扱いましたので報告します。

行旅病人救護の取扱いにつきましては、日頃より御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

従来から救護に要した治療費の支払いにつきましては、医療機関からの請求に基づき一時立替えをいたしておりました。この際、一部の医療機関において警察署長名の引継書が無ければ行旅病人の取扱いが無されないと誤解され、警察官の立ち合いを求めておられることが見受けられます。

当区では、行旅病人の取扱いにつきましては引継書の有無にかかわらず治療費の支払いを行ってまいりましたが今後はかかる誤解を正すため、行旅病人の取扱いについては別添様式での報告書により手続きすることといたしました。速やかに区役所総務課庶務係へ提出いただきますようお願いいたします。

なお、入院等長期治療を要する場合は従来どおり電話による連絡をしていただきますよう、併せてお願いいたします。

記

1. 氏名
2. 生年月日
3. 住所
4. 発生日時
5. 発生地
6. 経過

事実確認書

1. 事情確認

6月27日 午後4:00~

宿直囃読員 竹内久二・濱口正司

2. 6月18日の対応について

宿直員 竹内久二・濱口正司

(1) 午後7時30分頃

下京区役所宿直室へ「大塚市西成区へ帰りたいが、所持金が無く旅費を貸してほしい、雨に濡れた靴も干かしてほしい。」旨の申し出があった。

(2) 民生局下京福祉事務所は閉庁しているため、明日8時30分からと対応出来ない。区役所宿直員では対応出来ないのではと承知し、津田君へ相談していたらどうにかと説明した。

(3) 20分ほど経過し、保甲課所属職員が退庁の際、夜間出入口付近で一人が寝ていると通報があり確認を行った。先ほど帰っていた人と確認した。当時雨が降っており着衣が濡れており、このまま放置しておくと病弱な身体に危険をおよぼす恐れがある。このまま放置出来ないのではと津田君へ電話した。(津田君の住所)

(4) 電話要請の内容

区役所窓口へ相談に来られたら福祉事務所から

閉庁しているため対応出来ない。このまま放置してはならない。警察で一時保護してもらう様依頼する。

(5) 津田君の住所の警察官がやってきて、後はこちらで対応する。中心に入るよう指示をもらって区内に入る。

文化包丁持つ男も七巻巻は十八日夜、福井県生まれ、無職。既刀法違反の現行犯で逮捕された。調べによると、は十八日午後八時四十分、京都市下京区西陣院通小路上丸の下の京区総合庁舎西側出入口付近で文化包丁(刃長一六・四センチ)を所持しているのを、警中の目撃者に発見された。調べに対し、は「包丁は、働かぬので食費を稼ぐため切ったに降っていた。京都市へは仕事を捜しに来た」と供述している。

6月18日に、西陣公園で野宿していた労働者Aさんが警官に追い立てられ、夕方5:30頃下京区役所入口で「雨に濡れているので、玄関の片隅でいいから野宿させて欲しい」と申し出たところ、「出ていけ、警察を呼ぶぞ」と断られた。しばらく片隅にいたところ警官がやって来て、区役所前で「保護」された。そして持っていた果物ナイフのために、「銃刀法違反」で逮捕・留置され(西陣公園では不問)、2泊3日の後起訴猶予で「保護カード」付で釈放された。その後、下京福祉事務所から交通費とパン・牛乳の食事を与えられ、釜ヶ崎へ追い返された。6月26日に下京福祉事務所を糾弾。

敬察へ 鉄道の守り

消える公安官2800人

民営化でバトミタッチ

国鉄の民営化に伴い、鉄道公安官(職員の略)も臨時委員会から「廃止せよ」との勧告で、六十二年四月で、鉄道のお巡りさんがいなくなる。そこをわけて警察庁は二十八日「今後、鉄道の守りはわれわれの手で」と「鉄道警察隊」を新設する方針を決めた。国鉄は来年、公安職員と同数の二千八百八十二人を各都道府県警で増員したいとい、増えた警察官は税金でまかなわれる。

大量転職第1号に

警察庁が二十八日発表した、止と同時にスムーズに業務を移行したいとしている。来年度予算の概算要求の中に、地方警察官増員分の整備費として一億四千六百円が計上された。これが各都道府県の警察官増員費用で、国鉄の警察官に配備される「鉄道警察隊」の補給と、トラブル防止にあたって来た。

警察官のあり方としては、特の、現行制度は廃止する「警察会社」というものの株式会社と改称し、廃止が事実上決まるとする公団の補助である。鉄道公安官の廃止は、公安の身の振り方が問題にな

るが、警察庁は全員を警察官として採用、再教育したうえで、交通など二級警察官の仕事に転用したい考えだ。もともと警察と国鉄は人事交流を断絶する。兄弟のよな関係。この転職は現場で好意的に受けとめられていた。国鉄では、民営移行時に生

しる九万三千人もの余剰人員問題をかかえているが、警察での受け入れが決まれば、大規模な第一号となる。杉浦博也・国鉄総裁の「国鉄が民営化されても鉄道の治安維持は必要で、警察に引き受けていたが、これは一番よいと願っている。国鉄にもお願いしていた。

【鉄道公安制度】列車や駅などの鉄道施設内で犯罪が多発したため、昭和二十一年七月、主要駅に司法警察官を与えた。その後、備前を置いて、二十二年、国鉄が公社となった際、公安制

度を整備、全国の主要駅に鉄道公安職員が配備された。主要任務は列車や駅など鉄道施設の警備のすり、暴行などの犯罪の防止、調査などで、逮捕権限を持つ。

【鉄道公安制度】列車や駅などの鉄道施設内で犯罪が多発したため、昭和二十一年七月、主要駅に司法警察官を与えた。その後、備前を置いて、二十二年、国鉄が公社となった際、公安制

度を整備、全国の主要駅に鉄道公安職員が配備された。主要任務は列車や駅など鉄道施設の警備のすり、暴行などの犯罪の防止、調査などで、逮捕権限を持つ。

鉄道警察隊を新設 警察庁

警察庁は二十八日、鉄道警察隊の増員と、装備費など国鉄負担分二億四千六百万円を要求する。

鉄道公安職員制度は、国鉄再建のための臨時措置として、国鉄再建の鉄道公安職員にかわって、国鉄内の自治活動をもつくり引き継ぐもので、六十一年度で現在の鉄道公安職員に

をもち、列車や駅などで起きるすり、暴力事件などを年間一五万件にのぼる刑法犯と、キセル乗車や列の割り込みなど約四十万件にのぼるトラブルを処理している。政府は国鉄公安制度を警察に代替させる最終決定はまだしていないが、こうした大量の事件事故を処理する組織が

85.8.29 朝日

警察以外にないことから、代替の名乗りをあげた。警察庁は六十一年度予算で公安職員に現行の地方警察官を増員の形で要求し、六十二年四月の補給引き継ぎと同時に配備することを求めている。公安職員と同様に、人員は各都道府県に鉄道規模に合わせて分散配置される。現在の公安職員は切り替えと同時に警察が引き取り、自然退職者の補充にあてられる。地方警察官の増員は、地方自

体がまかない、短銃や階級などの装備の一部を国鉄がまかなっており、警察庁は六十一年度予算で国鉄負担分だけを要求した。

体がまかない、短銃や階級などの装備の一部を国鉄がまかなっており、警察庁は六十一年度予算で国鉄負担分だけを要求した。